

# 観光学部点検・評価委員会

## 理念・目的

### ②各学部・全カリ・講座の理念・目的

#### 今期短期目標

オンリーワンの観光教育の現状について、国内での位置を客観的に把握し、理念・目的を維持する。

#### 実施活動

立教大学は第二次大戦直後の1946年に課外講座として「ホテル講座」を開設して以来、観光教育、ホスピタリティ教育の分野で日本における先駆的存在として機能し続けてきた。1967年にはわが国初の4年制大学レベルの観光教育機関・社会学部観光学科を創設した。

以後、現在に至るまで、最も歴史のある総合的な観光学科として、産業、行政などと深く関わり、わが国の観光発展の牽引車であり続けてきた。そして、31年後の1998年に、わが国において観光の重要性の認識が高まる中で、新たな観光の時代に対応するために、社会学部観光学科は、観光学部に改組転換し、同時に大学院観光学研究科を設置し、あたらしい道を歩み出した。

観光学の領域は広範であり、限られた教員では全体をカバーすることは難しいが、学部となることによって、観光学を専攻する教員が増え、よりわが国の観光学をリードする大学としての位置づけが確固たるものになったといえる。

1988年以降、全国各地に観光学科が続々と誕生しているが、立教大学観光学部は今なお、観光学の中核としての役割を担っている。一方で、全国各地の観光学部・観光学科との密接な連携関係を図っている。

今日、世界最大の産業になろうとしている観光産業は、日本では2000年で国内消費で22.6兆円、海外消費で4.6兆円の規模に達している。観光に対するわが国の中央省庁、産業界、国民の関心と理解は、近年ようやく高まりをみせてきた。2001年の「同時多発テロ」により、米国を始めとして日本人旅行者を多数受け入れている海外諸国において、経済活動に打撃が生じていることや、その一方で、日本の国内観光が活性化されているという現実、観光がその国の経済に占めるウエイトが高いことを示している。

同時に、今後、現在検討されている長期休暇制度の導入などによる自由時間の増大は、ますますわが国の観光を活発にさせ、外国各国との国際交流も盛んになり、観光学はますます重要な学問となるだろう。

このような状況のなかで、観光学部においては、広い学問的視野にたつて、観光と余暇に関する社会現象を研究し、関連する観光産業論とその経営管理論、さらに旅行者にも地域にも満足する観光地の計画などについて学ぶことを目的としている。しかし、1学科体制では、学生数が多くなり、きめ細かな対応がしにくいこと、また、観光学部の扱う対象が「産業としての観光」にとどまらず、「旅の文化的側面」へも拡大していることから、2006年度に「交流文化学科」を新設した。

国際的視野を持ち、観光産業を変革しリードする新しいタイプの人材の育成、いわば「観光の頭脳づくり」を目指すことは時代の要請である。交流文化学科はそれを強く意識しており、両学科が両輪となり補完しあうことで、初めてバランスの取れた新しい観光教育を実現できると考えている。

両学科とも海外を含めたフィールドワークなど、現場体験に基づく問題意識を大切に、理論的教育につなげていくという姿勢は変わらない。フィールドを世界に広げ、リアリティに満ちた学びの場を提供する、オンリーワンの観光教育、それが立教大学観光学部の目指す姿である。

#### 次期短期目標

国内特に国公立大学の学部教育の状況を把握し、「オンリーワン」ポリシー維持の可能性を探る。

### ④各研究科の理念・目的

#### 今期短期目標

オンリーワンの観光研究教育の現状について、国内での位置を客観的に把握し、理念・目的を維持する。

#### 実施活動

観光学研究科博士課程前期課程は、本学の理念に基づいて、既存諸学部卒業生の観光研究における高度な一貫教育を行うことにあり、わが国および諸外国において求められている観光研究者育成の基盤づくりと、職業人の再教育を通じて世界的な産業に発展しつつある観光産業ならびに観光関連産業からの要請と社会的要請に応えることにある。

観光学研究科博士課程後期課程は、本学の教育理念に基づき、観光学研究に関する学術的研究水準の向上を図るための教育・研

究環境を確立し、これにより高度な研究能力と専門知識を有する人材を育成すること目的としている。

特に博士課程前期課程に関しては、以下のような設置の意義を有している。第一に、専門的な研究成果と教育および職業人の再教育とを結びつける高等教育機関としての役割を担うこと、および高度な学術的研究能力と専門的知識を実践の場で応用しうる能力を有した人材の育成を通じて、観光産業および社会的要請に応えると同時に世界的な要請である観光の発展に資する人材を育成することを目標としている。

第二に、学術研究分野における国際協力を実践することである。観光の重要な意義が人々の交流による国際的相互理解にあることに鑑み、本研究科において観光学を研究しようとしている諸外国からの留学生を積極的に受入れ、彼らの指導を通して、学術研究分野での国際化の推進と国際相互理解を実践する場を継続的に確立する。

第三に、職業人再教育に貢献すること。観光学研究科博士課程前期課程では、入試制度の導入に加え、仕事に従事しながら調査研究をしようとする社会人の時間的負担を軽減することを意図して、交通の利便性が高く、さらに飲食施設等が近辺に多数存在している池袋キャンパスをサテライトキャンパスとして使用する夜間開設授業を部分的に設置し、より積極的に社会人（職業人）の学習ニーズに応え、高度な教育研究の機会を提供することを通して能力開発を図る。

第四に、次代を担う研究者と専門実務者育成の基礎づくりを行うこと。観光学研究科博士課程前期課程では、観光領域研究に共通して求められる専門知識ならびに方法論の教育を通して、研究・教育者の基礎づくりと専門実務者の育成とを行う。ここで専門実務者とは、観光領域に関して高度な専門性を有しかつその専門的な知識を観光産業等の場で実践しうる人材を指している。

同様に、博士課程後期課程に関しては、以下のような設置の意義を有している。第一に、専門知識と見識を有する研究教育者を育成すること。観光の社会的役割と影響の増大に伴い、観光に関する高度な知識と将来の観光のあり方を学術的視点から分析することが可能な高い見識をもつ研究教育者の育成は、わが国のみならず国際的な要請となっている。博士課程後期課程は、博士課程前期課程での教育実績を踏まえて、さらに高度な教育指導を行うことによって、このような期待に応えることのできる優れた人材を育成する。

第二に、高度な専門能力を有する人材育成を行うこと。行政分野のみならず観光関連事業にかかわる分野においても、多年にわたって培った実務経験に加えて、高度な専門知識を有することが求められている。博士課程後期課程では、豊富な実務的知識と経験とを有する実務経験者に対し、最新の専門知識を教授するとともにブラッシュアップを行うことを通じて、広く社会に貢献しうる高度な専門的知識と能力とそれを実践の場で応用する能力を有した実務型専門研究者の養成を図る。

#### 次期短期目標

国内特に国公立大の大学院教育の状況を把握し、「オンリーワン」ポリシー維持の可能性を探る。

## 教育研究組織

### ②各学部・全カリ・講座の教育研究組織

#### 今期短期目標

二学科体制が、観光教育の変容に即した組織で行われているか確認する。

#### 実施活動

現在、観光学部が抱えている問題の根元は、社会事象としての観光そのものの変質と、それを見る社会の観光観の変容である。観光学部はディシプリンに立脚した教育機関ではなく、対象としての「観光」という社会現象との相関の中で教育と研究を成立させている、現実に立脚した教育機関である。したがって、対象とする現実の変化に対応した教育・研究の進化・発展は必須と言える。

かつての（社会学部）観光学科に期待されたものは「産業としての観光」であり、ホテル経営や旅行業を中心とする観光産業経営を軸とする教育を主として展開してきた。しかし、バブル経済を経て観光を取り巻く社会状況は大きく変化した。リゾート開発の失敗、大型テーマパークの倒産など産業面としての観光は厳しい状況が続いているが、反面、社会の「旅」への希求はきわめて強く、観光行動はますます拡大し、生活に密着し無くてはならぬ存在になった。

「旅」とそれにともなう交流、文化の出会いが産業の枠を超えているといえる。これが社会事象としての観光の変質であり、観光学部にとってこの新しい観光に取り組むことが大きな課題となっている。しかし、社会事象としての観光が堅調に拡大を続け、観光が社会の中で新しい位置づけを得て、その重要性を増しつつあることを考えれば、この状況はむしろ観光学部をさらに発展させる好機でもある。このような背景のもとに、本学部は、観光学科と交流文化学科という2学科制への移行を中心とする教育改革に取り組んでいる。

すなわち、観光学科は、半世紀以上にもおよぶ長い立教の観光教育の歴史を受け継ぐ学科であり、その教育は「観光産業の経営」、「観光による地域活性化」という2つの視点から構成されている。そのため、旅行業、ホテル、航空会社などの経営問題や観光・リ

ゾート開発などに関する充実したプログラムを持っていることはもちろんのこと、さらにそれらを「ホスピタリティ」産業と位置付け、新しい観光サービスのあり方を模索し、事業化していくための方策を考えている。

交流文化学科では、観光を大きく2つの視点から学んでいく。一つは、国際親善や文化交流など、もう一つは、観光が地域にどのような文化的影響を与えるかという地域研究である。そのため、農村観光や海外フィールドワークなどの体験型授業を多く展開している。卒業後は、たとえば、外交能力の求められる国際公務員や、国際感覚の求められるジャーナリストなど、幅広い分野に活躍の場が期待されている。

#### 次期短期目標

2009年度の二学科体制完成年度に向け、学科と学部組織の状況について確認する。

### ③各研究科の教育研究組織

#### 今期短期目標

学位授与者中期目標（申請可能者中1/3）を達成する。

#### 実施活動

前期課程で研究能力の育成を強化し、後期課程での研究の基盤を整備している。また、後期課程においては、研究構想力を強化し、研究の独自性を養うことを中心としている。具体的な研究方法の強化の一貫として前期課程では「観光学研究方法論」などの必修科目を設置し、早期に研究活動に取り組めるように支援している。また、研究構想力の強化のために後期課程の研究成果の報告会を年二回開催している。研究科委員会においては年次ごとの学位取得者の目標数値を「大学院博士課程後期課程における学位取得促進のために教育特別計画（PhD, Action Plan（略称PAP）」として策定した。PAPのプログラムに参加した博士課程後期課程4年次以上の学生の3分の1以上の者が博士号の学位を取得する。

#### 次期短期目標

PAPのプログラムに参加した博士課程後期課程4年次以上の学生の3分の1以上の者が博士号の学位を取得する。

## 教育内容・方法等（大学）

### ①教育課程の内容

#### 今期短期目標

二学科体制下の初期カリキュラムが、無理なくかつ効果的に学年進行すること。

#### 実施活動

観光学部の専門教育科目の体系は、確かな専門性を身に付けるために、基礎的な知識から学習を積み上げていけるようになっていく。

2005年度以前の入学者は、「関連基礎科目」、「専門基礎科目」、「基幹科目」、「展開科目」、「選択科目」から構成される専門教育科目群を段階的に履修することが可能になっている。特に、「基幹科目」と「展開科目」については、学部卒業生の将来の進路や知的関心に的確に応じられるように「観光文化」「観光地計画」「観光経営」の3分野の科目がバランスを考慮して配置されており、履修の目安としてコース分けされている。履修者は1つのコースを集中して学ぶことも、横断的に学ぶこともできるようになっている。

また、2005年度以前の入学者の卒業単位は124単位である。その内訳は、全学共通カリキュラム34単位（総合教育科目20単位、言語教育科目14単位）、専門教育科目90単位（関連基礎科目12単位、専門基礎科目24単位、基幹科目12単位、展開科目12単位、選択科目30単位）である。

2006年度以降の入学者は、観光学科、交流文化学科ともに、「関連基礎科目」、「共通基幹科目」、「学科基幹科目」、「選択科目」から構成される専門教育科目群を段階的に履修することが可能になっており、卒業単位は124単位である。その内訳は、全学共通カリキュラム34単位（総合教育科目20単位、言語教育科目14単位）、専門教育科目90単位（関連基礎科目6単位、共通基幹科目22単位、学科基幹科目28単位、選択科目34単位）である。

観光学科はホテル産業、旅行業、航空業、都市型産業など「ビジネスとしての観光」に関する教育を行い、一方で交流文化学科は異文化理解、トラベルジャーナリズム、国際交流事業など「文化現象としての観光」に関する教育を行っている。同時に地域研究や地域振興を内容とする「地域社会と観光」という視点が、観光学科と交流文化学科を橋渡しし、両学科の教育に自然環境や生

活文化にまで広がる奥深さを付け加えている。

その他、特色のある教育システムとして、「少人数教育：個別指導に徹した手厚い指導」、「リアルな教育：フィールド学習の重視」、「コミュニケーション能力の向上のための学部独自の語学教育」、「セメスター（半期）制導入による国際化教育の推進」を実施している。同時に、大学の協定校留学、学部協定校、短期海外研修、海外フィールドワークなどにより、国際化教育をより強く推進している。

なお、観光学の実学的性質から、兼任教員には企業で活躍中の専門家が多い。最新の新しい観光産業的な側面については、実務の第一線の現場において活躍中の方々を兼任教員として迎えることは、学生に卒業後の就職先の情報とイメージを明確に与えるとともに、具体的な対象をもとに教育を行うことができ、教育効果は大変大きいと考えている。このように、特に、観光産業に関連する分野および観光計画に関連する分野など実業に近い部分では、兼任教員は大きな役割を果たしている。このような兼任講師の役割を理解していただくとともに、さらに教育を改善していくために、毎年、兼任教員との懇談会を催しており、懇談の場として有効に機能していると思われる。さらに、実務に関連する科目のうち、特に重要な科目については、企業で活躍中の専門家を特任教授として任用している。シラバスは、1科目当たり、1/2ページを使って授業内容、授業計画、成績評価方法などについて、説明しており、ほぼ適切であると判断される。

### 次期短期目標

2009年度の二学科体制完成年度に向け、共通基幹科目と学科基幹科目、特に必修科目と配当年次の適否を確認する。

## ②教育方法と形態

### 今期短期目標

実施活動における教育方法について、サンプル調査されている授業アンケートを元に状況を確認する。

### 実施活動

成績評価は100点満点で、S:100～90、A:89～80、B:79～70、C:69～60を合格としている。また、Sが成績通知表および成績証明書にAの上位評価として記載され、学生も最上位の成績を目指して意欲を注ぐことができるようになった。評価にあたっては、講義や演習の授業形態に応じて、期末試験だけでなく、小テスト、レポート等の提出物を、適宜組み合わせで評価している。特に、演習では、日々の発言や行動をも含め、学生の学習状況を多面的に把握し、総合的な評価を行っている。

現在のところ、最終的な評価としては上に述べたような評価の形をとっているが、その内容、例えば、出欠点・平常点・コメントあるいはレポート等の最終評価に占めるウエイトについては、各科目担当者に、科目の性格に応じて、一任されているのが現状である。今後は、最終的な評価に至るまでの内容のウエイト付け等に関して検討し、シラバスや講義要項に明確に記載し、評価の透明性を確保し、評価の適切性を図る必要があると考えている。

成績評価に関しては、大人教科目であっても、毎回出欠を厳しく取るとか、講義時に毎回テストを実施するとか、面接を繰り返す行ったりとか、あるいは試験やレポートの採点を複数の教員が担当するといったことを実施しない限り、その透明性や適切性を十分に確保することは困難であろうと考えられる。しかし、現在の環境の下では、このような対応をすべての科目について行うことは極めて難しいと思われる。

このような困難性を回避するために、成績評価発表後、ある一定期間にわたって、受講学生から成績に関する疑問を受け付ける期間を設け、担当教員から回答を得るという「成績調査制度」が設けられている。このような学生からの評価に対する疑問を受け付ける仕組みの制度化を通じて、学生諸君の評価に関する疑問点はほぼ解消されているように思われる。この制度は、現在のところ、成績評価の透明性と適切性の確保のために十分機能していると確信している。現在の状況を考慮すると、この制度の内容のいっそうの充実を図ることが成績評価の透明性と適切性を確保するためには、現実的ではないかと考えている。引き続き制度の内容を検討していきたい。

観光学部は基本的に、教室における講義形式の授業を中心に教育しており、ホテルなどのサービス業の接客・調理・客室整備など現場実務的な教育は行っていない。しかし、実学的色彩の強い本学部においては、現場実務的な教育は必要であり、現在、その実現の可能性を探っているところである。一方、2006年度からは、1年次生を対象とした「早期体験プログラム」を展開しており、世界各地の観光地を対象とした「スタディツアー」を各専任教員による引率のもとで実施している。2007年度からは正規科目として単位化されている。

この「早期体験プログラム」は、海外における短期の他文化体験をもとに、グローバル化する世界を直接経験する、あるいは国内の観光振興の場を直接経験することで、観光の役割を肌で知る教育プログラムである。事前・事後指導、現地における引率指導は、その地域に熟知した観光学部専任教員が担当している。「スタディツアー」は、他文化について学ぶ意味を、ボーダレス化する国際社会で生きていくための基礎的能力を、そして現在の日本の地域創造のあり方を考える場となることが期待されている。2006

年度の実績は、フィジー、ハノイ（ベトナム）、クアラルンプール、ベナン（マレーシア）、ルアンブラバン（ラオス）、メコンデルタ（ベトナム）、シンガポールで「早期体験プログラム」を実施した。

#### 次期短期目標

大人数クラスの基幹科目について、小中規模への転換が図れるか検討する。

### ③国際化への基本方針

#### 今期短期目標

学部国際化担当教員グループを設置し、外国主要大学との連携を強化する

#### 実施活動

観光学部は、ハワイ大学旅行産業学部、香港理工大學ホテル観光経営学部と三者交流協定を結んでいる。この3校はアジア太平洋地域を代表する観光教育機関として、互いに協力しながら、共同教育プログラム、教員交換、国際共同研究、途上国における観光教育援助などの事業を推進している。学生レベルの交流も短期訪問、短期留学など、三校交流協定を軸に行われている。またこのコンソーシアムにはいくつもの有力大学がつながっており、立教、ハワイ大学、香港理工大學の3校は、互いのネットワークを共有しながら、教育を展開している。さらに観光学部は積極的に欧米からオセアニアまで幅広い学部独自のネットワークを拡大している。

発展途上国に対する教育支援としては、2002年度より、ラオス国立大学観光関連教員への観光教育を行っている。アジアの中でも人口が少なく、とりたてて有望な産業のないラオスでは、観光産業による外貨の獲得に大きな期待が寄せられている。しかし、ラオス唯一の大学であるラオス国立大学においても、観光専門の研究者がいない上に、最低限の観光関係の文献・資料・教科書の類も圧倒的に不足している状況にある。本学部は、わが国の観光をリードしてきたこれまでの蓄積を活かすことにより、極めて有効な支援を行うことができる。また、このことは、研究のフィールドとして大きな価値をもつとともに、本学部はアジアにおける観光教育の拠点としての位置づけを得ることができると考えている。

また、観光学部は各学部の中で、もっとも積極的に海外からの留学生を受け入れてきた。立教大学の全学部中、観光学部は最大の留学生集団を擁している。観光学部に在籍した留学生は、母国もちろん、日本国内でも活躍している。大学院に進学し母国で大学教員になった卒業生や、ビジネスデザイン研究科(ビジネススクール)に進学して起業家を目指す卒業生など、卒業後の進路も幅広く開かれている。「観光教育の立教」という定評は海外でも知られており、東アジアを中心に、優れた学生を引き付けてきた。留学生との交流は、観光学部の日本人学生にとっても大いなる知的刺激となり、観光学部の学生として必須の国際感覚を養い、一生の友を得る機会となっている。

#### 次期短期目標

学生向けの国際的な観光インターシップ制度を整備し、世界の観光研究の拠点校・機関との学部間連携を具体化する。

## 教育内容・方法等（大学院）

### ①教育課程の内容

#### 今期短期目標

中期目標で示した学位授与者（申請可能な在籍者の1/3）を達成するために、博士課程前期課程で研究能力の育成を強化し、後期課程での研究の基盤を整備する。また、後期課程においては、研究構想力を強化し、研究の独自性を養う。

#### 実施活動

最初に、博士課程前期課程について記す。指導教授は、指導を担当する学生の研究構想ならびに経験等をふまえ、年間学習計画に関して個別に指導と助言を与え、学生はそれらを参考として科目履修登録を行う。指導教授が必要と認めた場合、研究指導演習の一環として学部科目の聴講を指示する場合がある。

「観光学研究方法論演習」は、観光学という学問の性格から多様な研究領域や学際的研究の必要性という課題に応えるために博士課程前期課程1年次を対象として設置された科目であり、主たる専攻分野以外の研究科教員から研究のための必要不可欠な方法論に関する指導を得る機会を設けるために設置されている。この科目は、研究課題に対する方法論の確立が優れた研究成果を修めるためには不可欠であるとの認識に基づき設置されている科目である。

「課題研究演習」は、各教員が専門とする研究領域の重要課題をピックアップし、それに対するこれまでの研究成果や研究の方向性を先行研究論文や書物の研究を通じて受講生に教授されると同時に、受講生による討論や調査研究に基づき、幅広く研究の方法や作法を習得し、受講生各自の研究についての指針や研究上のヒントを得ることを目的に設置されている科目である。しかし、観光領域の研究対象はその幅が広く、したがって、広範な研究分野をカバーすることが要請されるが、新たな研究対象や課題に対しては、特任教授の採用や兼任講師の採用を通じて、大学院生の研究ニーズに応えようとする試みが積極になされている。

「事例研究演習」は具体的な研究事例を取り上げ、それを題材に、まず担当教授から当該事例を理解するための基礎知識が提供され、それを踏まえて受講生間で議論をしながら、事例の取り上げ方・事例の調査やフィールドワークの適否を学ぶことを目的に設置されている科目であり、受講生各自が取り上げる事例や課題の調査やフィールドワークの実施に際して的確な方向付けが可能となるように設置された科目である。

以上の科目を習得することによって、修士論文作成のための方法論の確立、および受講生各自が取り上げた課題や研究テーマの内容の精査、そして研究課題に取り組むための基礎的な知識の深化と研究の方向性の適否を各自が判断しうる能力を養えるような取り組みがなされるとともに、後期課程への進学に際して必要とされる幅広い知識と研究方法を有した人材の育成が可能となるようなカリキュラム構成がなされていると考えている。

さらに、各研究室では、指導教授の指導の下、学会発表や修士論文の作成へむけて、発表者を決めて月1回程度の研究会が開催されている。研究会は特定の研究室のみの場合もあるが、他の領域に関連する研究の場合には、複数の研究室が共同で研究会を開催することによって、発表者の問題解決や新たな知見を得るための機会が設けられている。

次に、博士課程後期課程について記す。博士課程後期課程においては、修士論文での研究成果をふまえて、学術的に深化させることを基本とするが、同時に研究視点の多面化を図り、幅広い知識の修得と多様な研究方法論を学習するものとし、前述のように学際研究者としての基盤づくりを行なう。また、データ処理ならびにデータ解析に関する高度な専門的知識と解析技術の向上を図るとともに観光研究の国際化に対応するため、語学力水準の向上、とくに英語以外の外国語に習熟することも目指している。

前期課程と後期課程は、基本的に継続しており、修士論文での成果を踏まえて、より学術的に深化させることを基本とする。指導教授も継続することが基本であり、一方では研究視点の多面化を図りつつ、他方では博士学位請求論文の作成に向けて、研究テーマの絞込みと研究の方法的手続きの適否ならびに分析道具の正確な把握とその適切な適用を進めるべく、指導教授はもとより副指導教授との連絡を密にし、学位論文の中核となる部分や関連部分の学会での口頭発表や論文査読制度を持つ学会誌への投稿を通じ、学位論文作成に向けた取り組みが積極的に行われている。

### 次期短期目標

PAPのプログラムに参加した博士課程後期課程4年次以上の学生の3分の1以上の者が博士号の学位を取得する。

## ②教育研究指導の方法と形態

### 今期短期目標

研究方法の強化の一貫として前期課程では方法論や基礎技法などの必修科目を設置し、研究構想力の強化のために後期課程の研究成果の報告会を年2回開催する。研究科委員会においては年次ごとの学位取得者の目標数値を「大学院博士課程後期課程における学位取得促進のために教育特別計画（PhD, Action Plan（略称PAP）」）として策定実行する。

### 実施活動

最初に、博士課程前期課程について記す。各学生が選択した主たる研究分野ごとに担当教員と学生が協議し、各学生が博士課程前期課程において研究指導を受ける指導教授（1名）を決定する。その後、観光研究の領域の広さを考慮し、副指導教授を2名決定する仕組みが構築されている。副指導教授は、1名は直接関連する分野の教員、そしてもう1名は研究テーマ・課題に直接関連しない教員を当てているが、それは、大学院生の観光研究の幅の広さを認識し、研究には広範な知識の集積が必要とされるとの研究科の認識からである。

各指導教授は、担当する学生に対して研究上の指導と助言を行う演習を年間を通して展開する。なお、社会人学生に対しては、それぞれの個人的時間条件を勘案し、必要に応じて時間を設定して行う。また個別指導に加え、指導教員別あるいは研究分野別に適時研究会を開催し、学生の相互理解を図るとともに発表力向上を図る機会を設ける。

指導教授は、研究指導演習を担当した学生の2年次における修士論文指導演習を継続して担当することを原則とする。修士論文作成指導に関して、2年次を対象として毎年6月上旬に開催予定の「修士論文中間報告会」での内容をふまえて、指導教授と同一研究分野に属する教員1名、他研究分野に属する教員1名、計2名の副指導教授を選定する。

また、各研究室では、修士論文の作成過程で、毎月1回程度、研究にある程度の進展がある大学院生や学会発表を準備している大学院生を中心に、所属研究室の大学院生や博士課程後期課程在学者および前期課程修了者を前にして研究の進展内容や学会発表

用の内容に関して口頭発表を行い、それに対して同級生や上級生および修了者からの様々なコメントを通じて、研究の今後の方向性、内容および今後の課題等に関して自ら把握する機会が設けられている。さらに、このような研究会は個々の研究室単位のみならず、観光研究の性格上、内容が広範な領域にわたる場合がしばしば存在するが、そのような場合には発表者の発表内容に関わりを持つ他の研究室と共同で開催される場合も少なくない。

次に、博士課程後期課程について記す。博士課程後期課程入学した学生は、それぞれの専攻分野、研究主題と研究方法に基づいて博士課程後期課程において研究指導を受ける指導教授（1名）を選定し、併せて指導教授と協議の上、副指導教授（1名）を選定する。指導教授および副指導教授は協力し、原則として在学期間継続して研究指導を担当する。

博士課程後期課程においては、修士論文での研究成果をふまえて、学術的に深化させることを基本とするが、同時に研究視点の多面化を図り、幅広い知識の修得と多様な研究方法論を学習するものとし、前記したように学際研究者としての基盤づくりを行なう。また、データ処理ならびにデータ解析に関する技術の向上を図るとともに観光研究の国際化に対応するため、語学力水準の向上、とくに英語以外の外国語に習熟することを目指している。

また、学内および複数研究室単位で後期課程在学者の研究成果の発表の開催、さらに観光関連学会や各自のディシプリン領域学会での研究発表内容の事前発表会は、毎月のように個別研究室単位や複数の研究室主催で開催されている。このような、学内および学外（特に学会）での研究発表を通じて、学位請求論文が作成されている。

さらに、学位請求に当たって、後期課程在学者は、学会での口頭発表時のコメントや批判に基づき、内容を推敲し、論文として投稿し、査読審査を経て掲載された論文が本学研究科では義務付けられているために、毎年多くの在学者が論文の投稿を目指して学内あるいは研究室内そして学会での発表を目指して、研究会が研究室主催で毎週のように開催されている。

毎年度末に、年間の研究実績に基づいて所定書式による「年次研究報告書」を作成し、指導教授を経て研究科専攻主任に提出し、研究科委員会の承認を得ることを要する。観光学研究科においては、博士論文提出の前段階として「予備審査会」の開催手続が別途定められており、「年次報告書」を2年以上提出していることが開催申請の一つの要件となっている。

「年次報告書」提出を義務付けた理由は、後期課程在学者の年間の研究成果の把握とそれに基づき適切な研究指導を指導教授と副指導教授が行うためであるが、後期課程在籍者の研究意欲の高揚を図るためでもある。

#### 次期短期目標

PAPのプログラムに参加した博士課程後期課程4年次以上の学生の3分の1以上の者が博士号の学位を取得する。

### ③国際化への基本方針

#### 今期短期目標

学部に国際化担当教員グループを設置し、国主要大学との連携を強化する。

#### 実施活動

国際化へはできる限り対応することを基本方針としている。また、海外からの研究者も積極的に受け入れている。毎年海外の大学の教員が1名ないし2名程度研究員という形で観光研究のために観光学研究科に受け入れている。

また、ハワイ大学観光産業経営学部と香港理工大学との間では、学術研究促進を目的に教員の交換協定が結ばれている。その他、ラオス国立大学からは、観光研究所を通じて、観光学科立ち上げの準備が進められている。2002年末から観光学科設立のために、本学研究科教員が、ラオス国立大学社会科学部の専任教員を対象に、観光学的方法的基礎と観光学について講義を行っている。

その他、修士論文作成にあたって個別的援助が必要とされる外国人留学生については、当人と指導教授の相談のうえ、博士課程後期課程在籍者（主として日本人）の中から適任者を「論文指導チューター」として選定し、記述の仕方等についての指導を行っている。

#### 次期短期目標

世界の観光研究の拠点校・機関との学部間連携を具体化する。

### ④学位授与・課程修了の認定

#### 実施活動

博士課程前期課程における学位授与方針は、基礎的な先行研究に基づき、それを補強するような研究、先行研究に基づいた仮説の実証研究、理論研究や実証研究に基づいた新たな仮説の提示、理論研究の精緻化等に関する研究を中心に、幅広い基礎的研究と

実証研究を重視し、それらの研究成果に対しては学位を積極的に授与する方針で望んでいる。

博士（観光学）の授与方針は、当該研究領域に新たな知見を付加する研究に対しては積極的に学位を授与する方針で臨んでいる。特に、課程博士をいっそう多く出すためにはどのような教育研究上の改革が必要であるかという観点から、研究科担当者の間では、非公式ではあるが、話し合いが行われているので、今後は正式な議題として担当者会議で取り上げ、研究科としての方針を決定したいと考えている。

学位の審査は、原則として、主査と2名の副査が行っているが、必要に応じて外部研究者を審査員に加え、さらに論文の発表会も実施しており、学位審査は、透明性・客観性を保持しており適切であると考えられる。

学位論文審査、特に博士論文審査においては、本審査前に、「予備審査会」・「公聴会」が事前に設けられており、申請者に対して研究科教員（専任および兼任）の出席を求め、申請者の研究内容の発表後、自由な質疑応答を通じて、活発な意見交換がなされ、論文の内容の評価に関して多くの教員の合意が得られるような組織的な取り組みが行われ、本審査では、本研究科専任教授をはじめとする主査・副査に加え、外部からの審査員を加えることにより、審査の客観性・透明性を高めている。

また、博士論文の請求に当たっては、観光学会および観光関連学会が発行する査読つき学会誌への掲載論文が要求され、かつ当該論文が博士請求論文構成の主要な部分を占めていること等が観光学研究科学学位内規に明示されているが、これは、学位論文の質を維持するための重要な基準であるとの認識のもとに作成された基準であり、適切で客観性を維持しうる基準であると考えられる。

## 教育改善への組織的な取組み（大学）

### ①FDへの取組み

#### 今期短期目標

観光学部、観光学研究科のFD委員会をそれぞれ設け、行動計画を策定する。

#### 実施活動

FDについては学部のFD委員会が担当する。メンバーは教務委員会と同一で、全学委員会が開催された場合は学内委員となる。

#### 次期短期目標

全学委員会の開催に関わらず、FD委員会規定を整備し、定期的な活動を具体化する。

### ②教育効果の測定

#### 今期短期目標

試行的な教育プロジェクトを後期課程に在籍する学生の協力を得て実施し、その結果を点検・評価し、教育内容の変更を行い、博士学位取得率の向上ならびに学生の教育内容に対する評価により改善の程度を点検する。

#### 実施活動

教育上の効果を測定するための方法については、現在のところ、制度的に実施しているものはない。ただし、それに近い例としては、毎年1回、研修会を泊まりがけで実施しており、その際に教授法などについての意見交換をしている。また、卒業論文発表会を全教員出席の下で行っており、それぞれの教員の研究方法論や研究指導に関する実質的な交流の機会になっていると考えられる。今後、さらに適切な方法を模索し、制度化することを考えていきたい。

卒業生の進路については、現観光学部の前身である社会学部観光学科時代より、多数の卒業生が観光分野において主導的な役割を果たしている。近年の卒業生の進路を見ても、やはり、旅行、ホテル、レジャー、運輸など専攻との結びつきが強い観光関連産業への就職がもっとも多く、約3割がこの分野に進んでいる。同時に観光学部では、観光をテーマとしつつ幅広い分野で通用する基礎教育、実務教育を行っており、卒業生は、商業、サービス、金融、情報、通信・放送など様々なフィールドで活躍している。

また、観光学研究科は日本で唯一博士課程を持つ同種の大学院であり、進学を目指す学生もいる。

#### 次期短期目標

PAPプログラムに参加した博士課程後期課程4年次以上の学生の3分の1以上の者が博士号の学位を取得した場合、同計画の実施は有効であったとみなす。同計画の必要な点を改良して2006年度以降の後期課程の教育の改善にあてる。

2006年度以降の後期課程の教育において、課程在学期間の長さによる学位取得率に目標を設け、各年度の学位取得率が目標に対する達成率を計算し、評価する。達成率が目標を下回った場合には、以下の通り、教育内容についての改善を行う。

※後期課程在学期間別の学位を取得する者の目標

在学期間3年：同時入学者の4分の1程度（5名入学の場合1名以上2名以下）

在学期間4年：同時入学者の3分の2程度（5名入学の場合、在学3年で1名取得の場合、2名以上3名以下）（5名入学の場合、在学3年で2名取得の場合、1名以上2名以下）

在学期間5年：同時入学者の全員（5名入学の場合、在学4年で3名取得の場合、2名）（5名入学の場合、在学4年で4名取得の場合、1名）

在学期間6年：学位取得のための研究科の特別指導を行う。

## 教育改善への組織的な取り組み（大学院）

### ①FDへの取り組み

#### 今期短期目標

観光学部、観光学研究科のFD委員会をそれぞれ設け、行動計画を策定する。

#### 実施活動

FDについては学部のFD委員会が担当する。メンバーは教務委員会と同一で、全学委員会が開催された場合は学内委員となる。

試行的な教育プロジェクトを後期課程に在籍する学生の協力を得て実施し、その結果を点検・評価し、教育内容の変更を行い、博士学位取得率の向上ならびに学生の教育内容に対する評価により改善の程度を点検している。

具体的な方法については、特に質問票は設けず自由記述とし、メールによる回収を行っている。学部と異なり、現状の規模であれば、同種の方法の継続も有効であろう。

#### 次期短期目標

PAPプログラムに参加した博士課程後期課程4年次以上の学生の3分の1以上の者が博士号の学位取得を目指す。

### ②教育効果の測定

#### 今期短期目標

PAPプログラムに参加した博士課程後期課程4年次以上の学生の3分の1以上の者が博士号の学位を取得した場合、同計画の実施は有効であったとみなす。同計画の必要な点を改良して以降の後期課程の教育の改善にあてる。

後期課程の教育において、課程在学期間の長さによる学位取得率に目標を設け、各年度の学位取得率が目標に対する達成率を計算し、評価する。達成率が目標を下回った場合には、以下の通り、教育内容についての改善を行う。

#### 実施活動

教育・研究指導の効果を測定するための方法のひとつと考えられるものは、観光学研究科博士課程前期課程および後期課程在学者の学会発表者への取り組みであろう。博士課程前期課程在学者の「日本観光研究学会」全国大会での発表総件数は非常に多く、毎年多くの院生がコンスタントに口頭発表をしている。

大学院修了者の進路状況は、前期課程は、後期課程への進学者も多い。企業への就職では、高度な専門知識を活かして、専門雑誌の編集、観光関連企業の調査・企画部門への就職が見られる。

本学研究科修了者の大学教員数は、兼任講師を含めると相当数にのぼり、観光関連学部・学科の専任教員として活躍している者も多い。また、留学生のうち母国内の大学において専任講師以上の職を得た者もあり、本学研究科で学んだことを生かすべく地方公共団体や準公的観光関連団体および実業界に職を得ている者もいる。

また、現在大学院学生による授業評価は実施されていないが、教員が各自個別に講義の感想等を大学院生に書かせたりしているので、今後は学期末あるいは年度末に大学院生に受講科目に関する評価を自由に無記名で記入させるような仕組みを工夫したいと考えている。

その他、観光産業従事者や官公庁の観光に関わる委員会および学会等において、卒業生や修了者に対する近況や職務への取り組みや在籍時の科目等の評価に関して個別に話を聴く機会が年に数回存在する。そのような機会を捉え、多くの教員が大学院修了者に対する評価を個別にヒアリングしている。また修了者からも、学会や研究会等を通じて、在学時の研究科の教育内容および研究指導に関する意見を多くの教員が聞く機会を持っている。

今後はこのような個別に得られた情報のみならず、かかる評価の方法を組織的に検討、系統化し、修了者の在学中の教育・研究

指導の評価ならびに修了者に対する社会的な評価の導入を大学院担当者会議に回り検討したいと考えている。

### 次期短期目標

後期課程在学期間別の学位を取得する者の目標を以下の通りとする。

在学期間3年：同時入学者の4分の1程度（5名入学の場合1名以上2名以下）

在学期間4年：同時入学者の3分の2程度（5名入学の場合、在学3年で1名取得の場合、2名以上3名以下）（5名入学の場合、在学3年で2名取得の場合、1名以上2名以下）

在学期間5年：同時入学者の全員（5名入学の場合、在学4年で3名取得の場合、2名）（5名入学の場合、在学4年で4名取得の場合、1名）

在学期間6年：学位取得のための研究科の特別指導を行う。

## 学生の受入（大学）

### ①入学者受入方針

#### 今期短期目標

多様な学生を受け入れるための「各種入試」についてそれぞれ検証する。

#### 実施活動

観光学部では、全学的体制で実施する一般入試を中核にしつつも、学部理念・目的に対応した多様な入試を展開している。すなわち、観光学部は、広い学問的視野にたつて、観光と余暇に関する社会現象を研究し、関連する観光産業論とその経営管理論、さらに旅行者にも地域にも満足する観光地の計画などについて学ぶことを目的としており、そのために、幅広い領域を持っている。そこで、入試制度は、大きく分けて、基礎学力に重点を置いて全学的体制で実施される「一般入試」と「大学入試センター試験利用入試」および一定の学力の上で多様な学生を受け入れるための各種入試（「推薦入学」、「自由選抜入試」、「外国人留学生入試」、「3年次編入学試験」）との2本立てとしている。

各種入試制度では、単に学業成績だけではなく、とりわけ、志望動機を重視しつつ、特別な分野に優れた能力を持った学生、全国の広いエリア出身の学生、海外経験がある学生など、多様な学生を受け入れることを心がけている。これら各種入試によって受け入れた学生は、彼らの持つ特別な経験や才能が、相互に、また一般入試などで受け入れた学生に、良い刺激を与えていると考えている。

#### 次期短期目標

入試種別ごとに入学後の学力について追跡調査を行い、それぞれのポリシーを再検討する。

### ②学生募集方法

#### 今期短期目標

「各種入試」について検証する。

#### 実施活動

一般入試、大学入試センター試験利用入試については、入学センターを中心に全学横断的に募集戦略が練られている。入試関連の各種の全学規模の委員会の委員選出には細心の注意を払い、学部教授会を上げて効果的募集が行われるよう、努力している。

自由選抜入試、推薦入学などの特別入試については、学部独自の学生募集の方針が直接一般・センター入試などに比べて反映しやすいと考えている。全学規模の募集と同等の資質をもちつつ、社会の求める「観光」学部に適した人材の募集を、広く国内外に求めている。

#### 次期短期目標

「各種入試」について検証する。

### ③入学者選抜方法

#### 今期短期目標

「各種入試」について検証する。

#### 実施活動

「一般入試」における入試科目は、英語、地理歴史または数学、国語の3科目である。リベラルアーツを重視する本学では、一般入試をふさわしい基礎学力を持ったものを選ぶ制度として位置づけており、特に専門学部のカリキュラムとの関連はない。

「大学入試センター試験利用入試」は1999年度から実施し、高い実質倍率と私立大学ではもっとも高い定着実績を残すことができた。また大学入試センター試験は、社会学部観光学科時代以来、首都圏に偏りがちだった入学者について、首都圏以外からの入学者を増やすことに効果があった。

「自由選抜入試」は、毎年、豊かな才能と個性ある学生を受け入れている。「外国人留学生入試」については、社会学部時代から継続して入試を実施している。

「推薦入学」に関しては、「指定校推薦入学」と「関係校推薦入学」があり、双方からの受け入れも社会学部時代から継続している。それぞれの高校へ直接出向く、あるいは入試要項を送付する、などして実施している。このうち「指定校推薦入試」は、特に、本学部においては、重要な位置を占めている。

すなわち、観光は地域密着型産業であるので、地方で観光に従事する人材を育成するべく、観光に対する意気込みの高い都市や観光地に位置する高等学校の中から本学への入学実績により指定校を選定している。この制度により受け入れる学生は、大学で学んだ後は出身地に戻り活躍することを想定している。入学後の追跡調査でも、演習の参加状況を含め、成績上位に位置し、推薦入学の効果が現れている。このように「指定校推薦入学」については、毎年、評価検討を加えている。「指定校推薦入学」は、指定校数に対して、応募者数は、必ずしも、多くはないが、「大学入試センター試験利用入試」とともに、広く全国から学生を集めるのに大きな役割を果たしていると考えている。

これらの各種入試は、共通して高い学習意欲を重視しており、本学部のカリキュラムの特徴を出願時点からよく調べている者が多いので、もともと本学部への適合性が高い。

#### 次期短期目標

「各種入試」について検証する。

### ④定員管理

#### 今期短期目標

収容定員に対する適切な定員管理を行なう。新学科開設のため、定着率の変動があるが、ひとまず2009年の完成年度まで観察を続ける。

#### 実施活動

学生の受入方針に則り、定員管理を行っているが、実際には入学定員の1.1～1.2倍の間を推移している。これは、交流文化学科新設により、定着率に変動があるためで、関連すると思われる学内外の状況に留意しつつ、引き続き適正な定員を目指す。具体的には、入試種別、出身校などの属性や、併願校をサンプル調査し、参考としている。

#### 次期短期目標

引き続き収容定員に対する適切な定員管理を行うが、併願状況等、学内外の情勢の変化に留意しつつ、2009年の完成年度まで観察を続ける。

### ⑤編入学者、退学者

#### 今期短期目標

相談所など学内の関係箇所と連携しつつ、在籍学生の8割以上を占める演習科目履修者を中心に、学生の個別支援を行う。

## 実施活動

「3年次編入学試験」は、社会学部時代よりも枠を拡大した。第3年次の編入者については、「3年次編入学試験要項」を作成して、学内外で募集し、以前に在籍していた大学あるいは学部で履修した単位については、全カリ科目をはじめ、一定の上限まで卒業単位として認定し、編入学生が規定年次で卒業するよう促している。

3年次編入学試験以外の入学試験は、入試委員会の下で入学センターが事務局となって全学体制で実施しており、毎年、問題発生の有無に関わらず、点検を行っている。ここに、学部教員の多くが機会均等に入試に関与できるよう、出題採点体制を合議で決定している。学部で行う3年次編入学試験の場合、筆記試験については、全学で行う一般入試に準拠し、問題などの漏洩がないよう出題者と問題編集者を分けるとともに、点検ならびに体裁の統一を行い、透明性、公平性が損なわれないようにしている。面接試験については、公平性を確保するため、学部入学査定会に対して試験委員から評価を報告し、可否を決定している。

## 次期短期目標

編入学生については、入学時に履修モデルを作成し、規定年次での卒業を促す。退学者については、特に演習所属以外の学生についての個別ケアを具体化する。

## 学生の受入（大学院）

### ①入学者受入方針

#### 今期短期目標

属性ごとの学生の状況を把握する。

#### 実施活動

前期課程入学試験は、対象を一般、社会人、外国人留学生に区分して実施し、それぞれに相応しい入試科目を設定している。特に、社会人に対しては、学業そのものから距離を置いて久しいというケースが往々にして存在するために、科目試験の成績のみ固執することなく、社会経験が入学後の「研究計画」にどのように活かされているか、「研究計画書」に記載されている問題意識等を面接時に時間をかけて聴取し、それに基づき選抜している。

学内推薦制度については、本学観光学部卒業生および卒業予定者のうち観光学の領域を専門的に学んできた学生のうち優秀な学生を積極的に受け入れ、将来の観光学研究の発展と観光学の社会的な啓蒙を図ることにあるが、本制度を利用し応募・入学してくる学生は、大学院入学後の成績および修士論文の評価が比較的高位に位置していること、入学後大学院生内での研究会や学会発表等においてリーダーシップをとる院生を数多く輩出していること等に鑑み、現在までのところ適切に機能していると確信している。また、対象者は成績優秀者であるが、入学後の研究計画が修士論文の完成に向けて十分に耐えうるものかどうかを口頭試問を通じて判断されていることも、本制度を適切に機能させている要因の一つであると考えている。

外国人留学生については、日本語能力（話す、読む、書く）に重点を置き、そのために日本語による記述試験を設けている。

本研究院は他大学・大学院に対して、広く門戸を開放している。前期課程については、他大学からの受験生も多く、合格者を多数出しているが、後期課程については、外部からの受験者の合格者が少ない状況にあること、また前期課程から後期課程への進学を一貫して捉えてきたために、合格者および入学者数は現在わずかである。しかし、今後は観光学研究科前期課程修了者のみならず、他研究科修了者の応募は増加傾向にあるとのわれわれの認識に基づき、観光学研究科博士課程後期課程への外部からの受験者の積極的な受け入れについて、研究科担当者会議の議題として検討が進められている。

観光という特殊な研究領域に関する研究には、他大学他研究科前期課程修了者を後期課程へ受け入れることは、研究に必要な専門的基礎知識の習得や研究方法といった研究継続に必要な不可欠な条件が満たされるかどうか不明確であるため、慎重に進めるべきであるとの見解が優勢であり、観光研究に不可欠な基礎的知識の習得に関するチェック方法（入試科目の見直しや試験問題の内容の適否に関する問題の解決）ならびに入学後の指導体制の確立といった受け入れ側の条件整備が不可欠であり、現在それら両面からの検討が研究科担当者会議の場で積極的に取り上げられ、毎年改善が行われている。

#### 次期短期目標

属性ごとの学生の状況を、ポリシーに反映する。

## ②学生募集方法

### 今期短期目標

海外における募集について、在籍者へのヒアリングを行う。

### 実施活動

観光学研究科博士課程前期課程では、本学観光学部の卒業者および卒業予定者のうちある一定の成績を取得している者に対して、筆記試験全科目を免除する制度が設けられている。免除されるのは筆記試験（語学・専門科目・観光学）のみであり、応募者各自がそれぞれ作成する研究計画書に基づいた口頭試問は課されている。

学内推薦制度を利用し入学する大学院生は、これまでも優秀な学生が多数存在している。この制度は本学観光学部の卒業者と卒業予定者に限定されているが、本学観光学部の卒業生には日本人学生のみならず、外国人学生が含まれていることも注目に値するであろう。学内推薦制度の設置は、他大学における観光学研究科設置数が極めて少ない現在、観光学の学部からの継続的な教育および研究そしてその発展のために、不可欠な制度であると考えている。

大学院研究科の募集、特に社会人の募集に当っては、池袋キャンパス内にサテライトキャンパスを設け、勤務と学業ないし研究を両立すべく配慮がなされている。サテライトキャンパスの設置は、最近では各大学のMBAの設置に伴い数多く見受けられるようになったが、観光学研究科はその草分け的な存在であると自負している。この点は、時間的制約の厳しい社会人志願者から評価されており、社会人選抜面接試験（口頭試問および口述試験）においても、多数の社会人受験者が観光学研究科受験理由の大きな要素のひとつと見なしていることから窺える。

### 次期短期目標

国内他機関との併願状況について検証し、募集方法を再検討する。

## ③入学者選抜方法

### 今期短期目標

それぞれの選抜方法について、査定会での意見を集約し、次年度に反映する。

### 実施活動

学部における成績優秀者については、学内推薦制度を採用しているが、これまでの実績から見ても大学院入学後も優秀な成績を修めるものが多く、選抜方法は適切であると考えられる。

後期課程入学試験は、外国語の試験と修士論文ならびに博士課程後期課程における研究計画書に基づいた面接を実施している。外国語は、研究を推進する上でまた博士号を取得するために不可欠であり、それにふさわしい入試科目であると考えられる。また、面接（口頭試問）は、入学前の研究成果と入学後の研究計画の一貫性や博士論文作成のための知識・知見を有しているかどうかについて審査される。面接試験もまた、妥当であると考えられる。

### 次期短期目標

それぞれの選抜方法について、査定会での意見を集約し、次年度に反映する。

## ④定員管理

### 今期短期目標

入学定員の充足を目指す。

### 実施活動

大学院は学部 비해定員が少ないため、年度ごとに充足についてぶれが出やすい。入学者数が定員を下回っている状況がここ数年続いており、対策を要する。

前後期とも留学生が半数前後を占め、アジアを中心に観光研究の拠点機能が定着しつつある。特に留学生比率を定めてはいないが、今後、全学の方針の影響を受ける可能性がある。

**次期短期目標**

国内他大学の動向を精査し、観光研究者養成機関としての位置づけを再確認する。

**教員組織（大学）****①教員組織****今期短期目標**

専任ポストの充足のため、教育・研究についての教員配置を確認する。

**実施活動**

観光の分野を観光学科と交流文化学科に分けて、研究教育を行っており、教員も、ほぼ各分野に均等に配置されている。主要な授業科目には、専任教員が配置されている。

専任のポストは、ほぼ充足されており、教員組織には問題がない。産業界と密接に関わる観光学部のカリキュラムの特質上、実務的な科目には、現場の一線で活躍している企業人を兼任教員に専任している。

教員の年齢は、広く分布しており、これからも年齢構成が偏らないように教員の任用を行う予定である。

教員として、社会人としては、主に実務関係の領域の教員を受け入れている。また、特任教授として、ジェーティービー会長などを任用しており、今後もホテルの実務的な面などにおいて特任教授制度を活用していく方針である。外国人の教員も、専門領域において1名を任用している。女性教員は特任教員の2名のみであり、今後その比率を高めていく努力が必要であることを認識している。

**次期短期目標**

専任ポストの充足と、年齢構成による今後の指針を考案する。

**②教育研究支援職員****今期短期目標**

TA制度の安定的な運用を図る。

**実施活動**

実習を伴う科目については、すべてTAを制度化しており、人的な補助体制を整備している。その他の科目を含め、これを必要とする授業については、ほぼ充足されている。特に、学部1年次の「観光概論1・2」については、国別で少人数のグループを編成するが、各グループにTAを配置している。このように、TAは、十分に活用されており、制度は適切に運用されている。

**次期短期目標**

専任、非専任を問わず、多様な人的リソースの活用について、統一的な指針を策定する。

**③教員の募集・昇格に関する基準・手続****今期短期目標**

全学規定を再確認し、昇格についての手続きを整理する。

**実施活動**

全学規定に沿った、適正な運用を行っている。

**次期短期目標**

引き続き、全学規定に沿った運用を行う。

## ④教育研究活動の評価

### 今期短期目標

学部FD委員会の規定を整備する。

### 実施活動

評価を含むFDについては学部のFD委員会が担当する。メンバーは教務委員会と同一で、全学委員会が開催された場合は学内委員となる。FD本来の意味は教育方法の開発にあるが、活動評価はアンケートの形で比較的簡便に成果を上げやすいので、本学部においてもサンプル調査（自由記述）から一斉調査（質問票）へ展開が図られている。

### 次期短期目標

評価の観点から、学部FD委員会の機能を見直す。

## 教員組織（大学院）

### ①教員組織

#### 今期短期目標

専任ポストの充足のため、教育・研究についての教員配置を確認する。

#### 実施活動

専任ポストはほぼ充足されており、教員組織運営上の問題はない。また、産業界と密接に関わる観光学部のカリキュラムの特質上、実務的な科目には現場の一線で活躍している企業人を兼任講師としている。

任期制等、教員の適切な流動化を促進させるための措置は講じられていないが、学内の特別任用教員制度を利用し、実務界から等から複数名の特別任用教授を採用している。

#### 次期短期目標

専任ポストの充足と、年齢構成による今後の指針を考案する。

### ②研究支援職員

#### 今期短期目標

業務項目の整理と分業を促進する。

#### 実施活動

大学院の研究支援は個別の研究室指導に加え、オリエンテーション科目やPAPなどによる集団指導体制が導入されている。こうした体制を潤滑に運営するため、助教らの支援が欠かせない。本研究科は半数前後を留学生が占めるため、日本語チューターの役割も見逃せない。

#### 次期短期目標

専任、非専任を問わず、多様な人的リソースの活用について、統一的な指針を策定する。

### ③教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続

#### 今期短期目標

全学規定を再確認し、昇格についての手続きを整理する。

#### 実施活動

全学規定に沿った、適正な運用を行っている。

**次期短期目標**

引き続き、全学規定の沿った運用を行う。

**④教育研究活動の評価****今期短期目標**

評価を担当する学部FD委員会の規定を整備する。

**実施活動**

評価を含むFDについては学部のFD委員会が担当する。メンバーは教務委員会と同一で、全学委員会が開催された場合は学内委員となる。FD本来の意味は教育方法の開発にあるが、活動評価はアンケートの形で比較的簡便に成果を上げやすいので、本学部においてもサンプル調査（自由記述）から一斉調査（質問票）へ展開が図られている。

**次期短期目標**

評価の観点から、学部FD委員会の機能を見直す。

**⑤大学院と他の教育研究組織・機関等との関係****今期短期目標**

国内外、特に海外の観光研究機関との学部間連携を促進する。

**実施活動**

本研究科は他大学における観光研究者の供給元として、近年においてほぼ「オンリーワン」に近い成果を上げてきた。学位取得者のみならず、定年退職者も速やかに他機関への就職が確定し、本研究科の観光学ネットワークはますます充実の度を高めている。国際的にも、ハワイ大、香港理工大との三校交流協定をはじめ、本研究科指導によるラオス国立大観光教育コースへのフォローアップなど、具体的かつ有効な活動を行っている。本研究科の半数前後を占める留学生が、修了後に母国に帰国し、両校の橋渡しになっていることも成果の背景として見逃せない。主要な人材については、引き続き本学で集中講義を依頼するなど、関係の維持につとめている。

**次期短期目標**

引き続き国内外、特に海外の観光研究機関との学部間連携を促進する。

**教育研究活動と環境****①研究活動****今期短期目標**

プロジェクト研究費の成果について、学部内での回覧を行う。

**実施活動**

観光学研究科では、観光学部内研究費としてプロジェクト研究費制度を設け、その研究費ならびに大学からの個人研究費そして学外からの研究費取得を通じて、専任教員個人でまた複数の教員で、観光に関する種々の研究が行われている。特に、観光学研究科の専任教員の多くが研究のためのフィールドを学内外に持っていることから、国内での研究はもとより海外での研究（特に東南アジア）も活発に行われている。

これらの研究成果は、世界的な学会であるAsia Pacific Tourism Association（アジア太平洋観光学会）や国内の代表的学会である観光研究学会、総合観光学会および日本国際観光学会における口頭発表、学会誌への投稿が活発に行われている。特に、国内の代表的な観光に関する学会である観光研究学会では、毎年数名の教員が研究発表を行っている。

さらに近年、研究発表のほか、本研究科専任教員の学会開催時の個別セッションの司会者や学会誌投稿論文の査読依頼が数多く見受けられると同時に、学会の役員として、観光研究の発展のための学会活動に観光学研究科の多くの専任教員が力を注いでい

るのが現状である。

#### 次期短期目標

国内機関を網羅した、実効的な観光学のフォーラム形成について準備をはじめめる。

### ②研究における国際連携

#### 今期短期目標

国内外、特に海外の観光研究機関との学部間連携を促進する。

#### 実施活動

現在観光学部と観光学研究科の専任教員を中心に、付置研究所である「観光研究所」を通じて、ラオス国立大学内に教育・研究拠点としてのリエゾンオフィスの設置が進行中である。このオフィスは、ラオス国立大学での観光学科設立の支援とそこを拠点として「アジアにおける人の移動と滞在に関する研究」を行うために開設・設置されるものである。また、2003年に研究交流を目的として、ハワイ大学旅行産業経済学部と香港理工科大学と観光学部との間で提携が結ばれた。本研究科では、これら2大学と、さらに現在、本学観光研究所を中心に交渉が進展中であるラオス国立大学内に設置予定のリエゾンオフィスとを準研究拠点として位置づけ、これらの準研究拠点を効果的に利用することにより、本研究科における研究環境の広がりや研究の発展に資するものと確信している。

#### 次期短期目標

引き続き国内外、特に海外の観光研究機関との学部間連携を促進する。

### ③教育研究組織単位間の研究上の連携

#### 今期短期目標

国内外、特に海外の観光研究機関との学部間連携を促進する。

#### 実施活動

1967年4月に立教大学社会学部観光学科が4年制の独立した学科として設置されると同時に、観光領域および関連領域の研究と実践的活動を目的として、「観光研究所」が開設されたが、1998年4月観光学部の設置に伴い、規則が改正され、観光学部附置研究所として「観光研究所」が新たに発足し、研究所の主たる研究員が観光学部・観光学研究科専任教員が兼務することになった。

観光研究所では、専任教員から構成される所員のほかに研究員を研究所内規により、以下のように3種類に分類している。(1) 学術研究員(所員と協力し研究活動に従事するものをいい、本学観光学研究科博士課程前期課程修了者あるいは後期課程修了者または在籍者のなかから、研究プロジェクト(委託研究を含む)ごと適任者を1年を単位として任命している)、(2) 客員研究員(外国の大学に勤務する観光研究者を受け入れる場合であり、毎年数名が受け入れられている)、(3) 研修研究員(政府および内外の公的機関、文部科学省認可の教育機関、国内の地方自治体、企業および民間団体からの研修を目的として、3ヶ月以上の期間継続して派遣される者)の3種類である。

本研究科が近年行った研究は、「国際観光モデル地区整備推進状況調査」(社団法人日本観光協会委託)、「百貨店における顧客満足指標開発に関する研究」((株)東武百貨店による助成研究)、「ホテル事業における人材開発方策に関する研究」(社団法人日本ホテル協会共同研究)、「ホテル事業における環境対策に関する研究」(社団法人日本ホテル協会共同研究)、「サービス評価に係わる調査及び研究」(日本道路公団委託研究)、「ホテルにおける高齢者への対応のあり方に関する研究」(社団法人日本ホテル協会共同研究)である。また、本研究科は、現在、毎年定期的に公開講座「ホスピタリティ・マネジメント講座」(ホテル・観光講座を2000年から改称)と「旅行業講座」を開設・運営してきた。これらの講座の受講生は、本学の学生のみならず、ホテルや旅行業に従事している人々の受講が数多く見られ、本講座受講生の多くがホテル・旅行業の第一線で活躍している。本講座の講師は、本研究科専任教員と第一線で活躍している学外講師で構成されている。

#### 次期短期目標

引き続き国内外、特に海外の観光研究機関との学部間連携を促進する。

#### ④ 経常的な研究条件の整備

##### 今期短期目標

研究費、特に学部内プロジェクト費の使用状況について、サポートと確認を行う。

##### 実施活動

個人研究費、研究旅費の額については、他大学並みと認識しており、多くの教員は増額を希望している。教員個室など研究室については、ほぼ満足できる水準にある。

教員の研究時間を確保させる方途は、取られていないが、6年～7年に1回1年あるいは半年の研究休暇が取得できる体制は整えられ、研究活動に専念できる環境は整いつつあると考えられる。

共同研究費の制度化は、十分行われていないが、学部内プロジェクト研究費を利用して、専任教員数名による共同研究は毎年のように行われている。

##### 次期短期目標

学部内プロジェクト費、委託事業、競争的資金などによる共同研究によって、各教員の研究活動が促進されているか検証する。

#### ⑤ 競争的な研究環境創出のための措置

##### 今期短期目標

文科省GPへの申請を行う。

##### 実施活動

大学院GPおよびアジア人財資金に採択され、運用を開始した。

##### 次期短期目標

外部資金を適正に実施しつつ、学部リソースの消耗でなく増進に留意する。

#### ⑥ 施設・設備等の整備

##### 今期短期目標

教室数・規模について教務と連携しつつ、適正な条件を把握する。

##### 実施活動

展開科目数に対して教室数・規模は必要かつ十分に整備されており、とくに恒常的に大きな空間や設備を使用することもないので、整備状況はほぼ適切であると考えられる。しかし、特殊な教育上の行事的などに対応するための、余裕のあるスペースはほとんどない。2006年には、本学部が立地する新座キャンパスに、新しい学部として現代心理学部が設置され、これに伴って新たな施設・設備が利用できるようになった。

##### 次期短期目標

キャンパス整備計画への具体的な依頼項目を整理する。

#### ⑧ 先端的な設備・装置

##### 今期短期目標

IT設備の利用状況を確認する。

##### 実施活動

新座キャンパスにおいては、質量ともに情報処理機器の配備が進んでおり、状況は改善されていると考えられる。学部ではV-

Campusを活用するとともに、専用のウェブ、メール用サーバーを外部委託している。個別研究室でもサーバ運営を行っている例がある。GISについては実習科目を設け、基本的操作の習得を促している。貸与用のGPSを複数配備し、フィールド実習で活用している。専門ソフトハウスからの数百万円規模の産学協同GISプロジェクトも進行中である。

#### 次期短期目標

GIS活用について、状況と成果を確認する。

### ⑨施設・設備等の維持・管理体制

#### 今期短期目標

要望の多い大学院生設備について、問題点を明確にする。

#### 実施活動

大学院生用実習室が整備されているが、その他には、大学院のために設置された施設・設備はない。

大学院生用研究室の面積が限られているために、大学院生一人当たり研究室面積が圧倒的に不足しているという問題が存在したが、研究者養成という大学院の重要な目的を達成するために、施設・設備の早急な改善を行い、2006年の新座キャンパス整備事業によって、多くの課題が解決された。

#### 次期短期目標

引き続き大学院生設備について充実を図る。

## 学生生活

### ⑤大学院学生の研究活動への支援

#### 今期短期目標

集団指導、支援体制であるオリエンテーション科目やPAPなどを円滑に運営する。

#### 実施活動

観光研究は人間の移動と滞在に関する総体を研究対象とするために、幅広い知識と研究対象に対する深い分析能力が必要とされる。そのために、本学観光学研究科のカリキュラムでは、既存の研究分野の方法的基礎を学ぶための「観光学研究方法論」を中心に、具体的な課題にどのように応用ないし適用するかを実践するために、各教員が専門とする研究領域における課題を題材にいわばシュミレーションするための「観光研究演習」が設置されているほか、「観光研究演習」で取得した研究の作法に基づき具体的な事例を対象に履修者が分析を進めるための「観光研究プロジェクト演習」が設置されている。つまり、方法論に関する基礎的知識の習得を踏まえ、それらの課題研究への適用と具体的な事例研究を通じて、論文の作成が可能になるようなカリキュラム構成がとられている。

また、指導教授が教育研究上の直接の責任を負うが、副指導教授による大学院生指導を行うことによって、研究の幅が広がること、大学院生自身が見落としていた点等について指摘できること、当該研究課題に対する他の研究領域からのアプローチに配慮することが可能になるという意味において、広範な観光研究においては、現行の複数の教員による指導は有意義であると考えられる。

観光学研究科では、研究の性格から、広範かつ深遠な専門知識が必要とされることを踏まえて、本学他研究科設置の関連科目が取得可能であり、また、大学院生の便宜を図るために本学内のビジネスデザイン研究科と観光学研究科の間でいくつかの設置科目に関して両研究科の大学院生が相互に履修可能な制度が実施されている。

その他、単位互換とは直接関係しないが、本研究科で毎年2回開催される「修士論文構想報告会（前期課程1年次）」（毎年11月に開催）と「修士論文中間報告会（前期課程2年次）」には、国内の観光学研究科在学学生や関連研究科在学学生が数名参加し、熱心に聴講している。

社会人学生に対しては、それぞれの個人的時間条件を勘案し、必要に応じて研究指導演習など個別指導の時間を設定している。観光学研究科では、留学生が全研究科大学院生の半数以上にのぼる。彼らの奨学金への要望は強く、スクリーニングを厳正かつ公平なものにすることは当然であるが、奨学金受給件数の拡大が不可欠であるので、担当の学生部、新座キャンパス事務部、国際センターとともに取り組んでいる。

修士論文作成にあたって個別的援助が必要とされる外国人留学生については、本人と指導教授が相談のうえ、博士課程後期課程

在籍者（主として日本人）の中から適任者を「論文指導チューター」として選任し、記述の仕方等についての指導を行なっている。

**次期短期目標**

引き続き、集団指導、支援体制であるオリエンテーション科目やPAPなどを円滑に運営する。